

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

栗原市は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けもっと前進するため、平成25年度に「新たな7つの成長戦略」を掲げ、各種施策を展開してきました。

平成28年度はその最終年度であり、成長戦略期間におけるこれまでの主な取り組みと達成状況を報告します。

戦略1 観光客数を、77万人から200万人まで増やします

これまでの主な取り組み

◆栗駒山麓ジオパーク推進事業

平成27年9月に日本ジオパークに認定された栗駒山麓ジオパークを推進するため、ジオサイトの整備などハード事業のほか、ジオガイドの育成や子どもたちへのジオパーク学習、各種情報発信などのソフト事業を実施しました。また、ジオパーク活動の拠点となるビジターセンターの基本設計・実施設計を行いました。

◆細倉マインパークのリニューアル

明治以降の日本の近代化に貢献した国の近代化遺産群に認定された旧細倉鉱山の歴史と文化を楽しみながら学べるように、リニューアル工事を行いました。

◆観光情報総合発信事業

テレビ、ラジオ、雑誌など、あらゆるメディアを活用して、積極的に観光情報を発信しました。

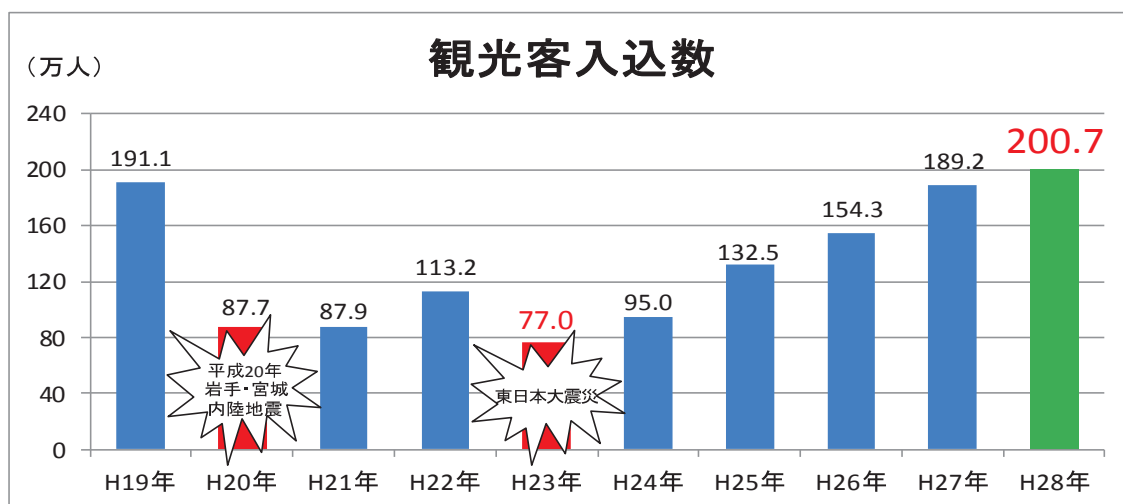
◆インバウンド観光の推進

観光客数のさらなる増加を目指し、国際友好交流協定を締結した台湾南投市をはじめ、防災交流を進めている台湾花蓮縣、さらにはホッケー交流を行っているオーストラリアなどと交流を深めました。また、インバウンドの旅行商談会のほか、多言語の観光パンフレット、Webページの作成、さらには、多言語音声対応観光ガイドブック・音声ガイドペンの整備を行いました。

◆くりはら田園鉄道公園整備事業

地域の人々や産業を支え続けてきた「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、「くりでんミュージアム」を整備するとともに、誘客のため、くりでん乗車会やレールバイク乗車会などのイベントを実施しました。

達成状況



10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略2 企業誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、1千人の雇用を実現させます

これまでの主な取り組み

◆誘致のための諸施策

- ・企業立地促進奨励金（企業進出に対する奨励金）
- ・企業立地投資奨励金（企業が新たに投資する場合の奨励金）
- ・雇用促進奨励金（企業が新たに新卒者を雇用する場合の奨励金）
- ・誘致企業定住促進奨励金（誘致企業職員の移住に要する費用助成）

◆工業団地整備事業

- ・第2新田沢工業団地（瀬峰）
- ・築館インター工業団地（築館）
- ・若柳金成インター工業団地（若柳）

達成状況

◆立地企業数

9社

※増設・移転・拡張を含む。ただし太平洋工業(株)栗原第二工場は敷地内増設のため含まない。

◆新規雇用者数

8,112人（うち279人は緊急雇用創出事業分）

戦略3 「子育ては栗原で」をスローガンに、若者の人口を1千人増やします

これまでの主な取り組み

◆安心して出産・育児ができる環境づくり

- ・特定不妊治療費助成（特定不妊治療にかかる治療費の一部助成）
- ・妊婦健診無料化拡大（多胎妊娠の場合、健診回数を14回から20回に拡大）
- ・すこやか子育て支援金支給事業（出生祝い金と小学校入学祝い金を支給）
- ・子育て応援医療費助成事業（18歳までの入院・通院にかかる医療費の自己負担分を全額助成）
- ・任意予防接種の無料化（任意となっている4種類の予防接種費用の全額助成）
- ・幼稚園、保育所2人目以降無料化（市立幼稚園、保育所の2人目以降の授業料、保育料を無料）
- ・保育時間の延長、一時保育の実施（多様化する保育ニーズに対し、延長保育と一時保育を実施）
- ・病後児保育の実施（病気やケガの回復期にある児童の一時的保育を実施）

◆若者世代の定住促進施策

- ・住まいる栗原シェアリングタウン（市有地を宅地造成し、特別価格で販売）
- ・マイホーム取得支援事業補助金（シェアリングタウン購入者に、固定資産税相当額を助成）
- ・若者定住促進助成事業（住宅を取得した転入者に、借入金の一部を助成）
- ・新婚生活応援家賃助成事業（民間賃貸住宅に入居している新婚世帯の家賃の一部を助成）
- ・定住応援住宅の整備（子育て世代を応援するための家賃減額制度がある市営住宅を整備）

達成状況

◆定住促進施策による市外からの転入者

- ・住まいる栗原シェアリングタウン 25世帯90人
- ・若者定住促進助成事業 26世帯86人
- ・定住応援住宅整備 13世帯36人

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略4 幼稚園の3年保育の実現と、保育所入所の待機児童をゼロにします

これまでの主な取り組み

- ◆幼稚園3年保育実現のための取り組み
 - ・幼稚園・保育所一体化施設整備事業（栗駒・志波姫・瀬峰地区）
 - ・幼稚園整備事業（築館地区）
 - ・一迫幼稚園の増築
 - ・幼稚園預かり保育の実施（幼稚園で預かり保育や一時預かり保育を実施）
- ◆保育所入所の待機児童解消の取り組み
 - ・保育所建設事業（築館地区）
 - ・保育所改修事業（保育所保育室を改修し、特に待機の多い0歳児の受け入れを拡大）
 - ・地域型保育事業等の推進（認定こども園や小規模保育事業所などの民間参入を促進）

達成状況

- ◆市内すべての幼稚園での3年保育を実現！（平成28年4月から）
- ◆保育所入所待機児童数（保護者が就労中の待機児童数）の推移（毎年度4月1日現在）（単位：人）

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成25年度	4	2	3	0	0	0	9
平成26年度	5	3	6	1	1	0	16
平成27年度	1	4	2	1	0	0	8
平成28年度	0	0	0	0	0	0	0

戦略5 「学府くりはら」を目指して、小・中学生の学力をレベルアップします

これまでの主な取り組み

- ◆学力向上のための緊急プロジェクト
 - ・「学府くりはら塾」の開講（宮城教育大学と連携して夏季休暇や冬期休暇に開講）
 - ・家庭学習推進事業（生徒及び保護者を対象とした家庭学習講座を開催）
 - ・学習会推進事業（小・中学校で放課後や長期休業を活用した学習会を実施）
 - ・学び支援コーディネーター配置事業（小学校にコーディネーターを配置）
 - ・教育研究センター学力向上支援事業（教職員を対象とした研修会などを開催）
- ◆学府くりはら教員等配置事業
 - ・少人数学級推進事業（市内すべての小中学校で35人学級の実施）
 - ・少人数指導事業（中学校の数学・英語を中心に、少人数に分けてきめ細かな指導を実施）
 - ・補助教員配置事業（配慮が必要な児童・生徒の安全確保と生活の支援）
- ◆学校ICT環境推進事業（タブレット端末を使用した授業の導入）

10 新たな7つの成長戦略（平成25年度～平成28年度）達成状況

戦略6 高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

これまでの主な取り組み

- ◆介護施設整備による待機解消の取り組み
 - ・第5期及び第6期介護保険事業計画に基づき、8施設で定員208人分の施設を整備
- ◆新たな待機者を増やさないための主な取り組み
 - ・介護予防事業（運動機能や口腔機能向上、栄養状態の改善等に関する教室を開催）
 - ・包括的支援事業（地域包括支援センターの専門職が総合的な相談や支援を実施）
 - ・高齢者生きがい健康づくり事業（在宅の高齢者とその家族等に対して、各種福祉サービスを提供）
 - ・生きがい活動支援通所事業（ミニデイサービスを行い、高齢者の社会参加を促進）
 - ・認知症対策事業（認知症予防教室や出前講座などの実施）
 - ・認知症サポーター養成事業（認知症の方や家族を地域で支える仕組みづくりを推進）

達成状況

◆施設入所待機者数の推移（毎年度2月1日現在） (単位：人)

年度	～要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	うち 要介護3～5
平成24年度	95	81	70	58	304	209
平成25年度	141	111	78	49	379	238
平成26年度	143	78	69	61	351	208
平成27年度	92	64	58	54	268	176
平成28年度	85	68	74	37	264	179

戦略7 市立病院の医師を増やし、充実させます

これまでの主な取り組み

- ◆医師の招へいと看護師の確保

全国的に医師不足・看護師不足が深刻な問題となっている中、医学生への修学一時金貸付制度や、看護学生への修学資金貸付制度を創設して、医師の招へい・看護師の確保に努めました。

また、医療機器の購入や更新による診療環境の充実と、医師住宅の整備による生活環境の充実を図るとともに、院内保育所の設置や、診療技術の向上に資する、魅力的な長期研修制度を創設し、医療スタッフの確保に努めました。

◆修学資金貸付の状況（平成29年3月31日現在） (単位：人)

医学生修学一時金貸付				看護学生修学資金貸付			
貸付者数	医師免許取得者数		在学中 (4月入学者を含む)	貸付者数	看護師免許取得者数		在学中
	市立病院 等勤務者				市立病院 等勤務者		
18	8	2	10	25	10	10	15